

5FOCUSレポート

その他の製造業

2024年12月13日



簿価上の
財務格付

B

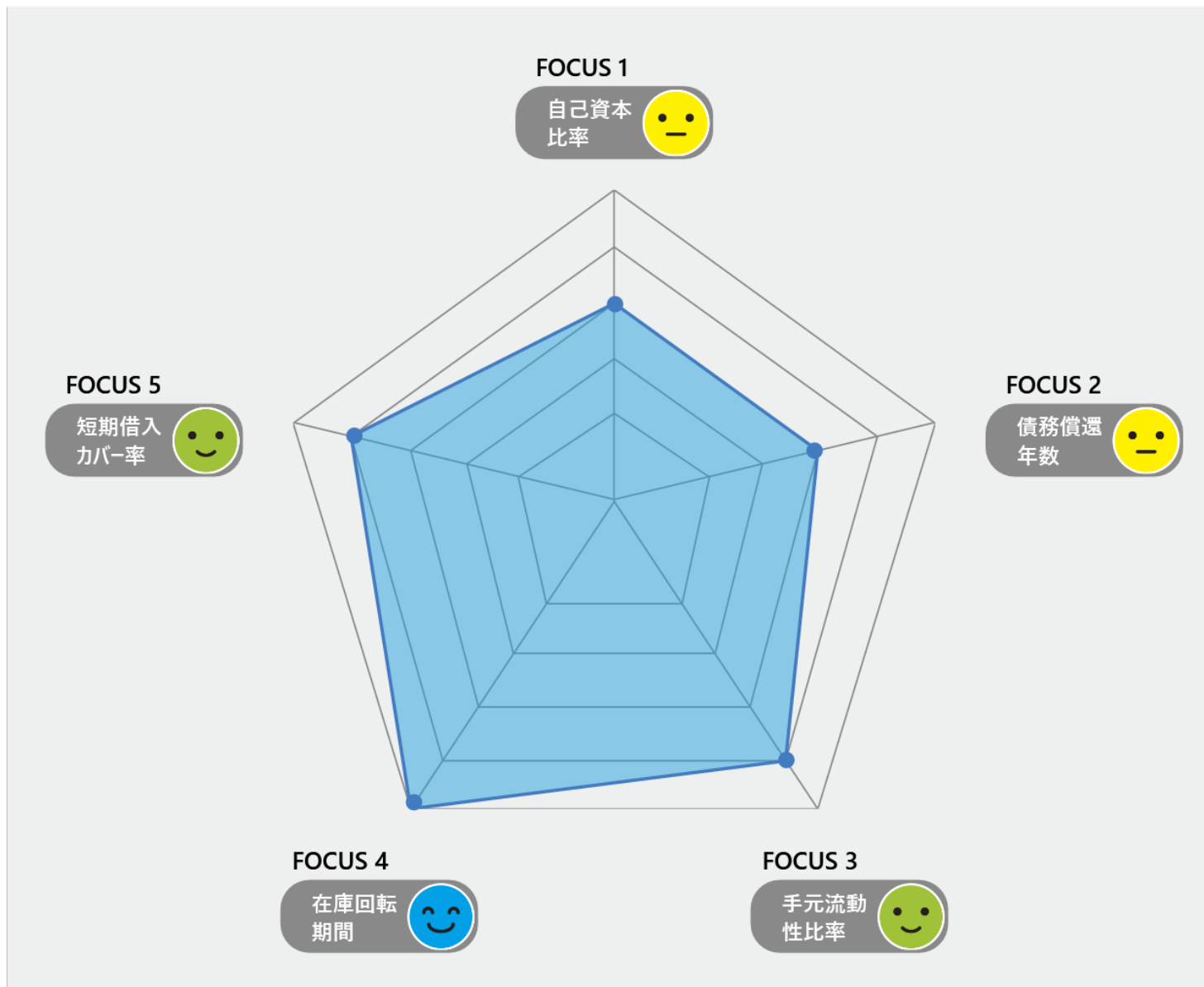
実態面の
財務格付
(信用格付)

C

FAS基準による格付判定

自己資本比率	債務償還 年数	～5年未満	～7年未満	～10年未満	～15年未満	～20年未満	～40年未満	40年以上	CFマイナス
		30% 以上	S 超優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先
15% 以上	A 優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	
自己資本プラス	B 良好先	B 良好先	C 正常先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	
自己資本マイナス 債務超過解消年数 3年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	
10年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	
10年超	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	
債務超過且つ 当期利益マイナス	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	

債務者区分	財務格付判定	クラス	資金調達の方角性
正常先	S	1	無借金経営に近づく 運転資金は当座貸越
	S～A	2	
	A	3	
	B	4	当座貸越も可能
	B～C	5	プロパー融資で調達
	C	6	C以上は経営者保証不要の可能性があり
要注意先	D	7	保証協会中心で止む無し
要管理先	E	8	不良債権先
破綻懸念先	F	9	整理検討先
実質破綻先	G	10	整理対象先



5FOCUSレポート結果

FOCUS 1 自己資本比率	FOCUS 2 債務償還年数	FOCUS 3 手元流動性比率	FOCUS 4 在庫回転期間	FOCUS 5 短期借入カバー率
あと一步向上が 欲しい水準です	あと一步向上が 欲しい水準です	問題の無い水準です	問題の無い水準です	短期継続融資の 増額を目指しましょう

FOCUS1 自己資本比率

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
☹️	10.09%	16.03%	2023年3月
😊	潰れない水準です	30% 以上	
🙂	良好な水準です	15%～30%未満	
😐	あと一步向上が欲しい水準です	0%～15%未満	
😞	改善する必要があります	資本欠損	
😡	危険な状況です	債務超過	

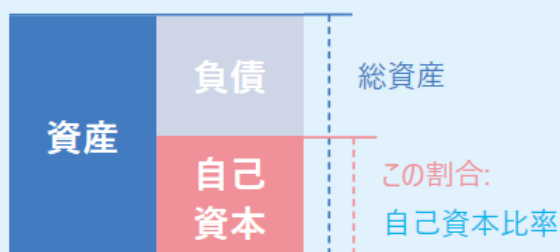
判定の説明

- 債務超過の場合は原則、新規融資は厳しいと言えます。まずは債務超過の解消に注力しなくてはなりません。次に繰越欠損金があり、自己資本額が資本金を割り込んでいる状態を「資本欠損」と呼び、形式的に要注意先とする金融機関もあります。資本金額への回復を目指しましょう。資産超過といっても、自己資本比率が15%以上であれば財務内容が良好な先となり、融資は受けやすくなります。30%を超えてくると実質無借金の経営に近づくと言われています。
- 金融機関は簿価上の自己資本をそのまま評価するだけでなく、不良化した資産や過大な在庫水準などを減損して、実態の自己資本を推定して評価をする場合があります。5FOCUSレポートで実態自己資本にもフォーカスしておきましょう。

自己資本比率

少なくともプラス、理想は 15%

大きいほど良い



$$\text{計算式} \quad \text{自己資本額} \div \text{総資産} = \text{自己資本比率}$$

$$10,830 \div 107,354 = 10.09\%$$

金融機関が良好と評価する自己資本比率の15%以上を目指しましょう。また簿価だけでなく、実態としての自己資本も検証すると良いです。

	自己資本	総資産
現状	10,830	107,354
理想金額	16,103	107,354
差額	5,273	

単位/千円






ここにFOCUS!

- ▶ 自己資本比率を向上させるためには税引後利益を蓄積する事と資産（負債）の圧縮を心がける事が必要です。在庫回転期間の適正化、不良化した資産の除却、有利な決済条件での取引を目指す事も比率の向上に繋がります。
- ▶ 不良と見なされる資産、過大と言える水準の在庫を補正して、実態BSを推定して、もし債務超過となるようであれば、債務超過の解消を目指す計画を策定しましょう。
- ▶ 解消に向けては、①今期中 ②3年以内 ③5年以内 ④10年以内で解消する計画を実現可能性に照らして、作成します。①、②はひとまず正常先として見なします。③、④は実抜計画と呼ばれ、正式な「事業再生計画」として金融機関は受け入れてくれます。（同時に債務償還年数も10年未満となる計画が必要です。）
- ▶ その他流動資産に資産性の低いものが無いのか、残高は増えていないかなどに注意しましょう。その他流動資産の比率が高いと格付の低下につながる可能性があります。

FOCUS2 債務償還年数

判定の説明

判定	貴社数値	決算期
	9.92年	2023年3月期

	潰れない水準です	～5年未満
	良好な水準です	5年以上～7年未満
	あと一步向上が欲しい水準です	7年以上～10年未満
	改善する必要があります	10年以上
	危険な状況です	計算不可

債務償還年数の計算する際にキャッシュフローがマイナスの場合計算不可となります。

- 融資判断において債務償還年数は最も重要な財務指標の1つで、借入金の返済負担の軽重を計る指標です。つまり借金が多すぎるかどうかの水準を測る指標なのです。
- 計算方法は企業の手取収入の何年分の借入に相当するのかを計算します。これが10年未満であれば、正常先となります。また一部の金融機関では15年未満まで正常先として診るところもあります。
- 15年以上となると新規融資は厳しくなります。
- 簡易CFがマイナスの場合は返済原資が無いことになるので、当然新規融資は難しいと言えます。
- 多くの金融機関は役員報酬（代表者）を600万円を基準として、それを上回る水準の場合は経常利益に上回る部分を補正して診ます。逆に下回る場合は経常利益を減額補正して診ることになります。
- 10年以上とならないように、普段から7年未満となる（理想は5年）経営を心掛けておきたいものです。

債務償還年数

10年未満は必達
目標は7年未満

金融機関からは正常先として判断される問題の無い水準ですが、10年以上とならないように、余裕を持つためにも7年未満をめざしましょう。

	簡易 CF	要償還債務
現状	2,179	21,605
理想金額	3,087	21,605
差額	908	単位/千円

計算式

$$\frac{(\text{有利子負債} - \text{所要運転資金} \times) \div (\text{経常利益} + \text{減価償却費} - \text{法人税})}{(34,714 \text{千円} - 13,108 \text{千円}) \div 2,179 \text{千円} = 9.92 \text{年}}$$

実質の借入金（要償還債務）

キャッシュフロー（返済原資）

所要運転資金

単位/千円

売上債権	仕入債務
24,577	34,396
棚卸資産	所要運転資金
22,928	13,108

所要運転資金がマイナスの場合は「0」として計算します。


※所要運転資金 = 売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務

□金融機関は企業が事業を続けている限り、在庫を保有しておくための資金や回収と支払条件差によるいわゆる収支しの資金需要が経常的に発生するという認識にたつて、この所要運転資金に相当する額を借入で賄っていたとしても、原則的には、債務償還年数の計算式においては借入金から除外して計算をします。
□有利子負債からこの所要運転資金を引いた額を「要償還債務」といいます。正常運転資金、経常運転資金とも呼びます。逆に言えば、この所要運転資金は借入金とは見做さない＝不要償還債務とも言えるのです。





ここにFOCUS!

- ▶債務償還年数を適正な水準（7年未満）に維持するには以下の取り組みを心がけましょう。
- ①借入を伴う投資においては、キャッシュフローの7年未満で回収ができるか検証する。
- ②キャッシュフローを生まない投資には留意する。
- ▶債務償還年数が基準を満たさない場合、役員報酬「600万円（1名）基準」に照らし、補正して実態PLを算定して基準を満たすかどうか検証してみましょう。

FOCUS3 手元流動性比率

判定	貴社数値	決算期
	1.88ヶ月	2023年3月期

流動性現預金÷（売上高合計÷12【ヶ月】）

	良好な水準です	月商2ヶ月以上
	問題の無い水準です	月商1.5ヶ月から2ヶ月未満
	あと一歩向上が欲しい水準です	月商1ヶ月から1.5ヶ月未満
	問題ありとされる水準です	月商1ヶ月未満

判定の説明

- 手元流動性比率は『手元流動性÷月商』で計算され、〇〇ヶ月で表示しています。手元流動性とは「現金+預金」を言います。この残高が月商何ヶ月分保有しているかを示す指標で、現預金月商比率とも呼ばれます。
- 資金繰りの安全度を示す指標で、金融機関が格付けを判定する際に利用するコンピューター分析においても、その結果に大きな影響を与える指標です。
- 2ヶ月以上だと良好な状態と言われます。
- 所要運転資金を短期継続融資で調達（FOCUS5短期借入カバー率を参照）し資金繰りを安定させます。
- 複数の長期借入金をもとめて長期借入金に借換えて、返済負担の軽減を図ります。
- 急激な資金繰り悪化に備え、資金準備は十分に余裕を持っておきましょう。

46,394千円

月商2ヶ月分の現預金残高

問題のない水準ですができれば2ヶ月以上の預金残が維持できるように資金繰りを向上させましょう。

	流動性現預金	月商
現状	43,614	23,197
理想金額	46,394	23,197
差額	2,780	単位/千円

ここにFOCUS!

▶ 企業にとって、現預金が潤沢にあるということは資金繰りに余裕があると言えるのはもちろんですが、資金調達も問題なくできていると言えます。それでは、目一杯借入を増やして、現預金も目一杯増やすと格付けが上がるのかというとそうではありません。なぜなら、自己資本比率や債務償還年数が悪化するので、格付は悪化することになってしまいます。一方で、借入を減らすために例えば預金をゼロにしてしまうような場合は格付けはより悪化することになるのです。従って、2ヶ月程度の現預金残高を維持するようにしましょう。

▶ 資金調達のタイミングも不定期なので、預金残高を柔軟にコントロールできないという意見があります。その為には「短期継続融資」という「当座貸越」「手形貸付転がし」を反復利用する事でコントロールが出来ます。ただし、金融機関から短期継続融資を獲得するには一定以上の格付けが必要となります。





▶ 中小企業の資金繰りの特徴として、毎月の借入金返済の額が大きく、すぐに預金が減少してしまう特徴があります。3ヶ月先までの資金繰りの把握と、早め早めの資金調達が何より重要です。

FOCUS4 在庫回転期間

判定の説明

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	0.99ヶ月	0.63ヶ月	2023年3月

棚卸資産合計 ÷ (売上高 ÷ 12 [ヶ月])

	問題の無い水準です	月商1ヶ月未満
	問題はないが改善したい水準	月商1ヶ月以上から2ヶ月未満
	改善する必要があります	月商2ヶ月以上～3ヶ月未満
	問題ありとされる水準です	月商3ヶ月以上～

- 事業を営む上で、在庫を保有する事は当然必要になるのですが、その水準が適正かどうかを診る指標が「在庫回転期間」です。ここでは、在庫の残高が売上上げの何ヶ月分に相当するかで診断しています。
- 保有在庫の水準が多すぎる、すなわち、在庫回転期間が長くなると自己資本比率などの重要な財務指標に悪影響となるだけでなく、運転資金が経常的に必要となるため、資金繰りにも良いとは言えません。
- 長すぎるかどうかの視点は業界の平均値を参考に比較しています。(下記業界平均値を参照)
- 在庫回転期間が2ヶ月を上回る場合は金融機関からは、在庫の陳腐化や実在性や換金性に疑念を持たれることも念頭においておく必要があります。

適正な在庫水準に
維持できています。

在庫回転期間が1ヶ月未満であれば、問題の無い水準と言えます。また在庫に含み損を抱えるリスクも低くなり、さらには自己資本比率の向上など様々な財務指標の向上につながります。この水準を維持しましょう。


	棚卸資産合計	売上高
現状	22,928	278,366
理想金額	22,928	278,366
差額	0	単位/千円

ここにFOCUS!




- ▶ 在庫回転期間が2ヶ月を上回る場合は金融機関からは、在庫の陳腐化や実在性や換金性に疑念を持たれることも念頭においておく必要があります。
- ▶ 所要運転資金の算出において、在庫回転期間が業種中央値を上回る部分を含めないという金融機関もあります。
- ▶ 適正水準を上回る場合はその理由や実在性（流動性）などを開示することで金融機関から信用を得ることも重要です。
- ▶ 回転期間が短い場合は含み損を抱えるリスクも減り、資金負担も減るため財務に良い影響をもたらします。
- ▶ 過剰となった水準の在庫がある場合は、問題の無い水準まで圧縮する計画を策定し回転期間の短縮を計画的に進めましょう。

業種別の在庫回転期間	
業種	在庫/売上
建設	0.19 ヶ月
製造	0.84 ヶ月
情報通信	0.01 ヶ月
運輸・郵便	0.00 ヶ月
卸売	0.54 ヶ月
卸売（アパレル）	1.54 ヶ月
小売	0.90 ヶ月
不動産・物品賃貸	0.49 ヶ月
サービス	0.05 ヶ月

FOCUS5 短期借入カバー率

判定	貴社数値	決算期
	34.33%	2023年3月期

(短期借入 ÷ 所要運転資金) × 100 【%】

	良好な状態です	100% 以上
	短期継続融資の増額を目指しましょう	30%～100%未満
	短期借入金が不足しています	30%未満
—	短期借入金は不要な状態です	計算不可

判定の説明

- 所要運転資金が短期借入金でどの程度賄われているかの指標です。
- 所要運転資金を「正常運転資金」「経常運転資金」と呼ぶ金融機関もあります。
- 短期借入金が少ないからといっても自己資本で所要運転資金がカバーできている場合は問題はありません。
- 売上債権や棚卸資産に滞留債権や不良在庫があるのか、それがどの程度あるのかが見えにくいという状況、つまり不信感のある財務状況となっている場合は短期継続融資の調達は厳しくなります。

所要運転資金を短期借入金で賄えると資金繰りが安定します。資金繰りの改善という視点では、短期借入が不足しています。出来れば短期継続融資の獲得を目指しましょう。

所要運転資金 ※P4参照 単位/千円

売上債権	仕入債務
24,577	34,396
棚卸資産	所要運転資金
22,928	13,108

所要運転資金がマイナスの場合は「0」として計算します

	短期借入金
現状	4,500
理想金額	13,108
差額	8,608

単位/千円

ここにFOCUS!

▶金融機関は、所要運転資金に対応する融資は性質的に毎月の収支ズレを補うため反復利用する必要があるため、融資としては短期借入金を継続的かつ恒常的に支援できる融資形態で対応すべきと理解をしています。具体的な形態としては「手形貸付」が「当座貸越」になります。短期ですからどちらも最長で1年という期間を設けて融資をしますが、短期に返済を求めるのではなく、融資は実質、返済をしなくても良い手続きで契約を結びます。

▶資金繰りの安定には短期継続融資の調達が重要で当座貸越の設定をゴールと考えます。手形貸付においては3ヶ月～1年の手形の書換と言われる更新手続きを行います。これを手形の転がしと呼んでいます。当座貸越では1年ごとに当座貸越の極度額を見直していく手続きが取られています。どちらも短期の融資を継続するという性格から短期継続融資と呼ばれ、実質的には返済が不要となっている融資形態です。従って資金繰りの安定に繋がります。

▶ただし、返済不要の融資という性格から財務内容は一定以上の格付けでない限り短期継続融資には応じてくれません。金融機関によって異なりますが、FAS格付けがB以上であれば、短期継続融資には応じてくれると考えます。

▶短期継続融資を当座貸越の様な柔軟に反復利用できる形態で調達できれば、借入金と預金残高をコントロールできるので、5FOCUSレポートの各指標が向上し、ついては格付けの向上にもつながります。

		2023年3月期	業界中央値(※1)
総合 収益性	総資本営業利益率	4.48 %	▲1.71 %
	総資本経常利益率	6.14 %	1.05 %
	総資本当期純利益率	2.27 %	0.75 %
	自己資本当期純利益率	18.12 %	5.10 %
売上高 利益	売上高総利益率	22.63 %	37.02 %
	売上高営業利益率	1.78 %	▲1.76 %
	売上高経常利益率	2.43 %	1.09 %
	売上高当期純利益率	0.90 %	0.77 %
	売上高販管費率	20.86 %	41.54 %
回転率 ・ 回転期間	総資本回転率	2.52 回	0.99 回
	売上債権回転日数	34.85 日	48.42 日
	棚卸資産回転日数	31.37 日	18.84 日
	有形固定資産回転率	35.17 回	4.98 回
	買入債務回転日数	45.10 日	14.57 日
	運転資金月商倍率	0.69 月	1.82 月
短期 支払能力	流動比率	145.62 %	282.05 %
	当座比率	105.85 %	204.86 %
	支払準備率	65.77 %	128.46 %
	現預金比率	15.67 %	27.42 %
資本の 安定性	自己資本比率	12.53 %	16.03 %
	純資産倍率	2.77 倍	1.81 倍
調達と運用の 適合性	固定長期適合率	31.32 %	45.00 %
	固定比率	99.74 %	98.01 %
借入状況	借入依存度	31.46 %	66.15 %
	デットキャパシティレシオ	67.37 %	110.99 %
	預借率	125.64 %	42.29 %
	借入金月商倍率	1.50 倍	7.67 倍
債務償還能力	キャッシュフロー 有利子負債比率	9.16 %	5.18 %
資産の 健全性	減価償却率	18.75 %	18.91 %
	売上高減価償却費率	0.24 %	2.25 %
	流動資産 その他流動資産比率	0.37 %	1.77 %

・「—」の表示は、計算不可を示します。

・※1 業界中央値については『CRD法人2021年決算データ(2024年2月末時点)』を利用。

単位：千円

科目名	期 別	2023年3月期				
		補正前	構成比	補正額	補正後	構成比
現金		18,275	16.56%	0	18,275	17.02%
当座預金		24,452	22.16%	0	24,452	22.78%
普通預金		887	0.80%	0	887	0.83%
定期預金		2,084	1.89%	0	2,084	1.94%
現 預 金		45,698	41.41%	0	45,698	42.57%
受取手形		14,457	13.10%	0	14,457	13.47%
売掛金		12,666	11.48%	▲2,000	10,666	9.93%
貸倒引当金(売)		▲546	▲0.49%	0	▲546	▲0.51%
売 上 債 権		26,577	24.08%	▲2,000	24,577	22.89%
商品		20,500	18.58%	0	20,500	19.10%
半製品		2,731	2.47%	▲1,000	1,731	1.61%
原材料		457	0.41%	0	457	0.43%
仕掛品		240	0.22%	0	240	0.22%
棚 卸 資 産		23,928	21.68%	▲1,000	22,928	21.36%
立替金		358	0.32%	0	358	0.33%
そ の 他 流 動 資 産		358	0.32%	0	358	0.33%
流 動 資 産		96,561	87.50%	▲3,000	93,561	87.15%
建物		2,488	2.25%	0	2,488	2.32%
附属設備		118	0.11%	0	118	0.11%
機械装置		141	0.13%	0	141	0.13%
土地		5,000	4.53%	0	5,000	4.66%
工具器具備品		44	0.04%	0	44	0.04%
一括償却資産		124	0.11%	0	124	0.12%
有 形 固 定 資 産		7,916	7.17%	0	7,916	7.37%
電話加入権		150	0.14%	0	150	0.14%
無 形 固 定 資 産		150	0.14%	0	150	0.14%
投資有価証券		5,728	5.19%	0	5,728	5.34%
投 資 そ の 他 の 資 産		5,728	5.19%	0	5,728	5.34%
固 定 資 産		13,794	12.50%	0	13,794	12.85%
繰 延 資 産		0	0.00%	0	0	0.00%
資 産 合 計		110,354	100.00%	▲3,000	107,354	100.00%
支払手形		3,475	3.15%	0	3,475	3.24%
買掛金		30,920	28.02%	0	30,920	28.80%
仕 入 債 務		34,396	31.17%	0	34,396	32.04%
短期借入金		4,500	4.08%	0	4,500	4.19%
未払金		15,387	13.94%	0	15,387	14.33%
未払法人税等		4,265	3.86%	0	4,265	3.97%
未払消費税等		2,308	2.09%	0	2,308	2.15%
預り金		5,456	4.94%	0	5,456	5.08%
そ の 他 流 動 負 債		31,915	28.92%	0	31,915	29.73%
流 動 負 債		66,311	60.09%	0	66,311	61.77%
長期借入金		30,214	27.38%	0	30,214	28.14%
固 定 負 債		30,214	27.38%	0	30,214	28.14%
資本金		5,000	4.53%	0	5,000	4.66%
繰越利益剰余金合計		8,830	8.00%	0	8,830	8.22%
評 価 差 額		0	0.00%	▲3,000	▲3,000	▲2.79%
純 資 産		13,830	12.53%	▲3,000	10,830	10.09%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		110,354	100.00%	▲3,000	107,354	100.00%

コメント

売掛金：実質破綻先のため2,000千円補正
 半製品：不良在庫により1,000千円補正

単位：千円

科目名	期 別	2023年3月期				
		補正前	売 比	補正額	補正後	売 比
売上高		278,366	100.00%	0	278,366	100.00%
売 上 高		278,366	100.00%	0	278,366	100.00%
期首商品棚卸高		24,500	8.80%	0	24,500	8.80%
仕入高		173,696	62.40%	0	173,696	62.40%
期末商品棚卸高		▲20,500	▲7.36%	0	▲20,500	▲7.36%
当期製品製造原価		37,674	13.53%	1,000	38,674	13.89%
売 上 原 価		215,369	77.37%	1,000	216,369	77.73%
売 上 総 利 益		62,997	22.63%	▲1,000	61,997	22.27%
役員報酬		8,800	3.16%	0	8,800	3.16%
給料手当		11,853	4.26%	0	11,853	4.26%
賞与		7,455	2.68%	0	7,455	2.68%
法定福利費		2,314	0.83%	0	2,314	0.83%
福利厚生費		290	0.10%	0	290	0.10%
採用教育費		778	0.28%	0	778	0.28%
荷造運賃		4,487	1.61%	0	4,487	1.61%
広告宣伝費		4,900	1.76%	0	4,900	1.76%
交際費		1,127	0.40%	0	1,127	0.40%
旅費交通費		1,632	0.59%	0	1,632	0.59%
通信費		1,426	0.51%	0	1,426	0.51%
消耗品費		193	0.07%	0	193	0.07%
事務用品費		127	0.05%	0	127	0.05%
修繕費		209	0.08%	0	209	0.08%
水道光熱費		1,151	0.41%	0	1,151	0.41%
支払手数料		56	0.02%	0	56	0.02%
車両費		1,198	0.43%	0	1,198	0.43%
地代家賃		6,789	2.44%	0	6,789	2.44%
リース料		184	0.07%	0	184	0.07%
保険料		1,339	0.48%	0	1,339	0.48%
租税公課		218	0.08%	0	218	0.08%
支払報酬料		556	0.20%	0	556	0.20%
減価償却費		388	0.14%	0	388	0.14%
貸倒引当金繰入額(販)		546	0.20%	0	546	0.20%
雑費		39	0.01%	0	39	0.01%
販 売 費 及 び 一 般 管 理		58,053	20.86%	0	58,053	20.86%
営 業 利 益		4,944	1.78%	▲1,000	3,944	1.42%
受取利息		2	0.00%	0	2	0.00%
受取配当金		1	0.00%	0	1	0.00%
貸倒引当金戻入額		483	0.17%	0	483	0.17%
雑収入		2,227	0.80%	0	2,227	0.80%
営 業 外 収 益		2,713	0.97%	0	2,713	0.97%
支払利息		886	0.32%	0	886	0.32%
営 業 外 費 用		886	0.32%	0	886	0.32%
経 常 利 益		6,771	2.43%	▲1,000	5,771	2.07%
特 別 利 益		0	0.00%	0	0	0.00%
特 別 損 失		0	0.00%	0	0	0.00%
税 引 前 当 期 純 利 益		6,771	2.43%	▲1,000	5,771	2.07%
法人税・住民税及び事業税		4,265	1.53%	0	4,265	1.53%
当 期 純 利 益		2,506	0.90%	▲1,000	1,506	0.54%

単位：千円

科目名	期 別	2023年3月期				
		補正前	売 比	補正額	補正後	売 比
[製]期首材料棚卸高		457	0.16%	0	457	0.16%
[製]材料仕入高		24,314	8.73%	0	24,314	8.73%
[製]期末材料棚卸高		▲457	▲0.16%	0	▲457	▲0.16%
材 料 費		24,314	8.73%	0	24,314	8.73%
[製]給料手当		2,944	1.06%	0	2,944	1.06%
[製]賞与		1,350	0.48%	0	1,350	0.48%
[製]法定福利費		538	0.19%	0	538	0.19%
[製]福利厚生費		43	0.02%	0	43	0.02%
労 務 費		4,875	1.75%	0	4,875	1.75%
外 注 加 工 費		0	0.00%	0	0	0.00%
[製]外注加工費		4,597	1.65%	0	4,597	1.65%
[製]旅費交通費		87	0.03%	0	87	0.03%
[製]通信費		282	0.10%	0	282	0.10%
[製]消耗品費		245	0.09%	0	245	0.09%
[製]消耗工具費		44	0.02%	0	44	0.02%
[製]修繕費		106	0.04%	0	106	0.04%
[製]水道光熱費		1,066	0.38%	0	1,066	0.38%
[製]減価償却費		284	0.10%	0	284	0.10%
[製]地代家賃		1,278	0.46%	0	1,278	0.46%
[製]賃借料		496	0.18%	0	496	0.18%
そ の 他 経 費		8,485	3.05%	0	8,485	3.05%
総 製 造 費 用		37,674	13.53%	0	37,674	13.53%
[製]期首仕掛品		240	0.09%	0	240	0.09%
[製]期首半製品		2,731	0.98%	0	2,731	0.98%
[製]期末仕掛品		▲240	▲0.09%	0	▲240	▲0.09%
[製]期末半製品		▲2,731	▲0.98%	1,000	▲1,731	▲0.62%
仕 掛 品		0	0.00%	1,000	1,000	0.36%
当 期 製 品 製 造 原 価		37,674	13.53%	1,000	38,674	13.89%

コメント

[製]期末半製品：不良在庫により1,000千円補正